

平成 28 年（2016 年）3 月 18 日

【集計結果】

■第 1 回と第 2 回の訓練の相違点

- ・安否確認メールの送信回数

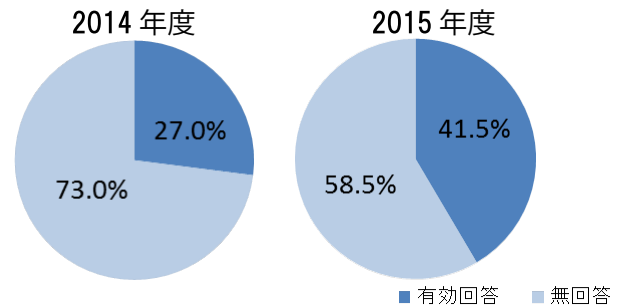
第 1 回（2014 年度実施）… 3/11 の 11：00、3/13 の 12：40 計 2 回

第 2 回（2015 年度実施）… 3/11 の 11：00、15：00、19：00 計 3 回

※第 1 回、第 2 回とも、回答済の者には再送メールは発信していません。

■実施期間全体の回答率

年度	有効回答	無回答	対象人数	回答率
2014	6,118	16,541	22,659	27.0%
2015	9,603	13,516	23,119	41.5%

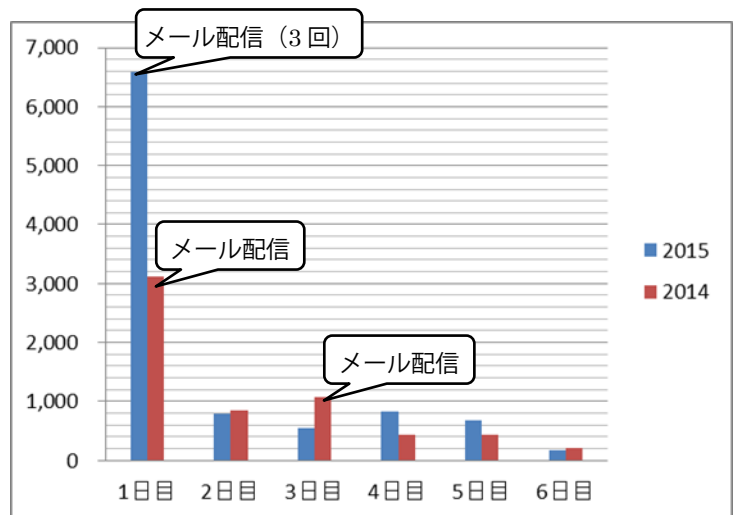


昨年第 1 回の回答率が 27.0%（22,659 人中 6,118 人回答）に対し、第 2 回となる今回は 41.5%（23,119 人中 9,603 人回答）と、回答率が大きく向上しました。

昨年と同日、東日本大震災が発生した 3 月 11 日に訓練を実施することで、学生の認知度が上がったことも理由の一つであると考えます。

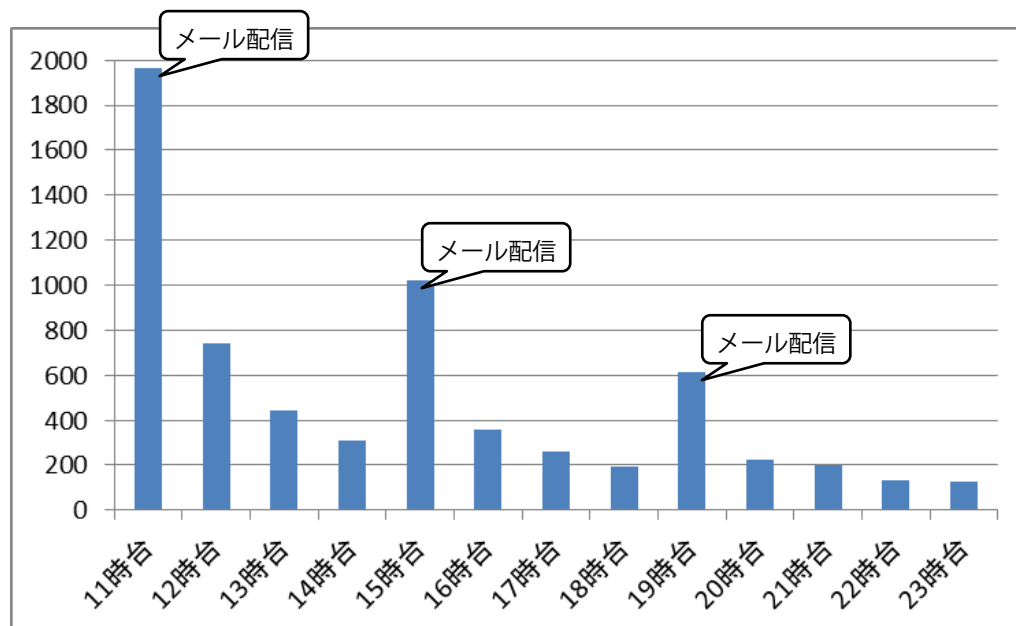
■配信後経過日数別 回答件数

	2015	2014
1 日目	6,588	3,120
2 日目	787	850
3 日目	550	1,068
4 日目	820	438
5 日目	678	434
6 日目	180	208
合計	9,603	6,118



第 1 回、第 2 回とも、安否確認メールを配信した当日の回答率が他の日に比べて高くなり、特に今回は 11：00、15：00、19：00 と初日に計 3 回のメールを配信したことが、昨年を大きく上回る回答率につながったと思われます。

■第 2 回訓練初日 時間別回答件数



今回の訓練期間中に一番回答件数が多かった初日 (3/11) の時間別の回答件数を見ると、やはり安否確認メールを配信した時間帯の返信が多くなっています。初日に 3 回という配信数が適切だったのか、回数を増やすことで回答率をさらに上げることができるのか、次回以降さらに検討していく予定です。

【総括】

近畿大学経営学部経営学科 准教授 鞆 大輔 (専門：情報倫理、経営情報論)

本学が昨年 4 月に実施した調査では、電子メールを日常的に利用している学生は 9.8%と少数派でした。また近大 UNIPA から発信されるメールは大学発行のメールアドレスに着信しますが、学生がスマートフォンでこれを受信するかどうかは学生の任意選択です。このことを勘案すると、41.5%という回答率は評価に値する数値だと思われます。

しかし一方で 6 割近い学生が安否確認メールを未読、もしくは返答しない現状は安否確認の有効性という面では課題が残るのも事実です。未回答学生が未読なのか、それとも既読無返信なのか切り分けを行う調査は必要ですが、現状を踏まえると安否確認のメールが未読のままになっている学生が一定数存在することが懸念されます。今後は電子メール以外の方法についても検討が必要な時期に来ていることは間違いありません。

なお、前述の調査では 65.3%の学生が日常的に利用する連絡手段は LINE 等のコミュニケーションツールであると回答していたことから、これらのコミュニケーションツールと併用する形での伝達手段を構築することがその一つの方法ではないかと考えます。